

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アジアグロースキャピタル株式会社
【英訳名】	ASIA GROWTH CAPITAL,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03(3448)7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03(3448)7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	105,548	3,847,869	9,172,863
経常利益 (千円)	74,095	178,141	1,118,372
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	73,373	52,070	279,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,872	52,101	611,986
純資産額 (千円)	1,832,838	6,521,802	4,737,135
総資産額 (千円)	2,245,313	12,400,584	9,943,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.46	0.69	4.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.45	-	4.43
自己資本比率 (%)	81.1	35.1	26.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成26年3月5日付でライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社大黒屋（連結子会社）は、下記のとおり融資契約を締結いたしました。

金融機関名	契約内容	契約締結日
(株)東京スター銀行	タームローン契約 契約金額 4,700,000千円	平成26年4月22日
(株)東京スター銀行	コミットメントライン契約 資金調達枠 1,000,000千円	平成26年4月22日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によって一時的な減速があったものの、雇用情勢の改善の動きが見え、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。

当社は、平成25年9月20日から平成25年10月21日の間に、以前より株式の38.6%を所有し持分法適用会社としていた株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）の株券等に対する公開買付けを行い、同年11月5日にDW株式1,500,000株（発行済株式総数の4.1%）を取得いたしました。これに伴い、当社グループのDW株式の所有比率が42.7%となり、実質的支配力基準に鑑み、平成25年10月1日付でDW及びDWの完全子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）を連結子会社といたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,847百万円（前年同期比3,545.6%増）、営業利益及び経常利益につきましてもそれぞれ485百万円（前年同期は営業損失63百万円）、178百万円（前年同期比140.4%増）と増加しております。しかし一方で、平成26年3月5日付で割当てを行ったライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使関連費用、平成26年5月16日から同年7月1日の期間で実施した下記DW株式の公開買付関連費用、大黒屋における広告宣伝強化費用、さらに、平成26年4月22日付けで大黒屋で実施したリファイナンス関連費用を合計で276百万円を計上しております。これらの当第1四半期連結累計期間における追加費用が収益を圧迫し当社連結業績に大きな影響を与えた結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益は、DW及び大黒屋の連結化により前年同期に比べ増加したものの四半期純利益を獲得するために必要な金額には至らず、結果、四半期純損失52百万円（前年同期は四半期純利益73百万円）を計上することとなりました。

なお、当社は連結子会社であるDWへの投資を拡大するため可能な限り多くのDW株式を追加取得することを目的として平成26年5月16日から同年7月1日の期間でDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日付でDW株式10,411,883株（発行済株式総数の28.7%）を追加取得いたしました。これに伴い、平成26年7月より開始する第2四半期連結会計期間から当社グループの主力事業である質屋、古物売買業を営む大黒屋の最終損益の71.5%（当第1四半期連結会計期間末までは42.7%）が当社連結最終損益に含まれることになるため、当第1四半期連結累計期間において計上いたしました四半期純損失は同会計期間において解消する見込みです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、大黒屋の営む質屋、古物売買業の業績につきましては、前第1四半期連結会計期間は持分法による投資損益として投資事業の業績として把握しておりましたが、前第3四半期連結会計期間における大黒屋の連結子会社化に伴い、同会計期間より質屋、古物売買業の業績として把握することといたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社グループの主力事業である質屋、古物売買業が属する中古ブランド品小売業界は、昨年末からの一層の円安傾向から、ブランド品の相場価格が上昇したことに加え、消費税の増税により、4月、5月は国内需要が低迷しております。一方、円安による外国人観光客のブランド品需要が高まり、同業他社間での買取・販売における、一層の競争激化が続いております。

このような状況の下、大黒屋の円安に伴う外国人観光客等向けの売上については、過去最高を記録した昨年の90%を確保できましたが、国内販売につきましては、価格の上昇及び消費増税の影響が大きく、平成26年4月1日から平成26年6月30日の期間における売上高は3,759百万円（前年同期4,986百万円より24.6%減少）と前年同期に比べ減収いたしました（ホームページがリニューアル中のためネット売上も67百万円の減少）。同期間における利益面につきましては、売上の減少に伴う売上総利益の減少や広告宣伝の強化に伴う広告宣伝費の増加により営業利益は580百万円（前年同期809百万円より28.3%減少）、リファイナンスに伴い発生したリファイナンス手数料及びその他関連費用により経常利益は319百万円（前年同期656百万円より51.3%減少）、当期純利益は192百万円（前年同期395百万円より51.2%減少）と前年同期に比べ減益となりました。（なお、上記の営業利益、経常利益及び当期純利益については、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となっております。）

他方、電機事業の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。電機事業全体の売上高は88百万円と前年同期に比べ16.4%減少となりましたが、売上総利益は37百万円と前年同期に比べ45.6%増加いたしました。製品群別には、産業用照明機器群におきましては、売上高72百万円（前年同期比20.6%減）、電気工事材群におきましては、売上高0百万円（前年同期比116.0%増）、制御機器群におきましては、売上高15百万円（同10.1%増）となりました。

(2) 財政の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、10,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,491百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,711百万円、商品及び製品が271百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が19百万円、無形固定資産が9百万円減少し、投資その他の資産が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,456百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,237百万円の減少となりました。これは短期借入金が493百万円、ポイント引当金が6百万円増加し、1年以内に返済される借入金が3,286百万円、未払法人税等が375百万円減少したことによるものであります。固定負債は、4,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,908百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が3,900百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,784百万円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使1,732百万円、四半期純損失52百万円及び少数株主持分の増加103百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.1%（前連結会計年度末は26.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の主たる事業である電機事業は、長期にわたる需要の低迷と市場規模が小さいことに起因する競合他社間との価格競争圧力、原材料費等の高止まり等、事業環境は長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的かつ速やかな事業構造の改革の進展が必要な状況です。他方、質屋、古物売買業においては、円安に伴う外国人観光客等による免税売上の増加や既存店舗の増床効果により順調に拡大しておりますが、今後も更なる増収増益を目指し経営の効率化に取り組んでまいります。そこで、今後の当社グループの連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めてまいりましたが、今後も引き続きお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

質屋、古物売買業の強化と展開加速化

当第1四半期の売上高は減少したものの、順調に事業が拡大している大黒屋の質屋、古物売買業については、各支店毎の効率的運営、適正な価格での買取による利益率の確保、さらには経費削減に取り組んでまいります。また、当社が海外を含む事業展開を積極的にサポートし、短期的な連結利益の向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

電機事業の抜本的な事業構造改革、質屋、古物売買業の強化及び本社経費の削減により、営業利益拡大を図るとともに事業リスクを低減させ投資の回収を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいり所存であります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は51千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	202,000,000
計	202,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,159,666	78,159,666	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	78,159,666	78,159,666	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	11,552,050	78,159,666	866,403	1,604,617	866,403	1,286,229

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,586,300	665,863	
単元未満株式	普通株式 13,716		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,607,616		
総株主の議決権		665,863	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アジアグロース キャピタル株式会 社	東京都港区高輪 二丁目15番8号	7,600		7,600	0.01
計		7,600		7,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,618	4,162,971
受取手形及び売掛金	519,939	423,338
営業貸付金	1,987,440	1,959,201
商品及び製品	3,217,773	3,488,977
仕掛品	18,728	16,573
原材料及び貯蔵品	39,225	39,489
その他	663,909	299,814
貸倒引当金	2,699	2,661
流動資産合計	7,895,936	10,387,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,088	840,088
減価償却累計額	510,434	520,869
建物及び構築物(純額)	329,654	319,218
機械装置及び運搬具	139,828	139,828
減価償却累計額	138,544	138,677
機械装置及び運搬具(純額)	1,284	1,150
工具、器具及び備品	651,556	652,227
減価償却累計額	553,058	563,155
工具、器具及び備品(純額)	98,497	89,072
土地	390,971	390,971
有形固定資産合計	820,407	800,413
無形固定資産		
のれん	662,142	653,653
その他	20,855	20,016
無形固定資産合計	682,997	673,669
投資その他の資産		
投資有価証券	33,669	37,440
差入保証金	485,250	483,695
その他	28,347	20,300
貸倒引当金	2,640	2,640
投資その他の資産合計	544,627	538,795
固定資産合計	2,048,032	2,012,879
資産合計	9,943,968	12,400,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,296	69,793
短期借入金	37,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	4,086,120	800,000
未払法人税等	378,438	3,052
ポイント引当金	95,411	102,156
その他	386,090	327,354
流動負債合計	5,069,356	1,832,356
固定負債		
長期借入金	-	3,900,000
退職給付に係る負債	41,143	37,886
資産除去債務	14,983	15,045
その他	81,350	93,493
固定負債合計	137,476	4,046,425
負債合計	5,206,833	5,878,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,214	1,604,617
資本剰余金	419,825	1,286,229
利益剰余金	1,516,074	1,464,004
自己株式	1,577	1,818
株主資本合計	2,672,537	4,353,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,595	2,614
その他の包括利益累計額合計	1,595	2,614
少数株主持分	2,063,002	2,166,154
純資産合計	4,737,135	6,521,802
負債純資産合計	9,943,968	12,400,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	105,548	3,847,869
売上原価	81,766	2,575,658
売上総利益	23,781	1,272,211
販売費及び一般管理費	86,870	786,520
営業利益又は営業損失()	63,088	485,690
営業外収益		
受取利息	0	253
受取配当金	4	368
受取手数料	-	1,990
持分法による投資利益	138,276	-
その他	1,421	1,270
営業外収益合計	139,702	3,882
営業外費用		
支払利息	2,518	69,364
支払手数料	-	199,246
株式交付費	-	42,628
その他	-	192
営業外費用合計	2,518	311,432
経常利益	74,095	178,141
特別損失		
減損損失	-	699
特別損失合計	-	699
税金等調整前四半期純利益	74,095	177,441
法人税、住民税及び事業税	721	79,045
法人税等調整額	-	48,682
法人税等合計	721	127,727
少数株主損益調整前四半期純利益	73,373	49,714
少数株主利益	-	101,784
四半期純利益又は四半期純損失()	73,373	52,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,373	49,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	390	-
その他の包括利益合計	498	2,386
四半期包括利益	73,872	52,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,872	51,051
少数株主に係る包括利益	-	103,152

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	919千円

2 連結子会社(株式会社大黒屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	-	500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	763千円	21,504千円
のれんの償却額	-	8,489

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が95,785千円、資本準備金が95,785千円増加し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,458,184千円、資本剰余金が2,235,836千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が866,403千円、資本準備金が866,403千円増加し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,604,617千円、資本剰余金が1,286,229千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	105,548	-	105,548	-	105,548	-	105,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	105,548	-	105,548	-	105,548	-	105,548
セグメント利益 又は損失()	10,910	-	10,910	1,135	9,775	72,863	63,088
その他の項目 持分法投資利益 又は損失()	-	146,106	146,106	7,829	138,276	-	138,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 72,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	88,212	3,759,366	3,847,578	290	3,847,869	-	3,847,869
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	88,212	3,759,366	3,847,578	290	3,847,869	-	3,847,869
セグメント利益 又は損失()	24,485	580,331	604,816	26,430	578,385	92,695	485,690
その他の項目 持分法投資利益 又は損失()	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 92,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間より、株式会社ディーワンダーランド及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結の範囲に含めたことに伴い、従来、投資事業として業績把握を行っていた「質屋、古物売買業」を新たに報告セグメントに加え、報告セグメントとしていた「投資事業」を「その他」の区分へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円46銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,373	52,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,373	52,070
普通株式の期中平均株式数(株)	50,403,260	75,761,473
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円45銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	270,635	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 平成26年3月5日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いいため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

当社は、連結子会社である株式会社ディーワンダーランド(以下「DW」といいます。)の株式を42.7%所有(うち、間接所有38.6%)していましたが、同社への投資を拡大するため、平成26年5月16日から同年7月1日の期間でDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日付で少数株主が保有する株式を10,411,883株(発行済株式総数の28.7%)取得いたしました。これにより、当社は、DWの株式を71.5%所有(うち、間接所有38.6%)することとなりました。

なお、当社は、平成26年7月1日をみなし取得日とし、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、少数株主との取引として処理を行う予定です。

取得原価及びその内訳並びに発生する負ののれんにつきましては現在精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

アジアグロースキャピタル株式会社
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 市原 豊 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 関 和輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアグロースキャピタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアグロースキャピタル株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は公開買付けにより、連結子会社である株式会社ディーワンダーランドの株式を追加取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。